

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,390,336	11,157,437	12,666,238
経常利益(千円)	149,353	599,173	296,814
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	121,368	722,965	187,340
四半期包括利益又は包括利益(千円)	80,843	723,863	237,144
純資産額(千円)	5,405,456	6,369,146	5,723,392
総資産額(千円)	14,563,373	17,904,296	15,052,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.76	93.86	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	35.6	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	876,759	1,469,353	1,619,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	485,343	1,039,955	450,080
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	695,786	301,306	1,220,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	694,702	1,076,835	947,372

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( ) (円)	30.55	15.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第56期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第57期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要に支えられ緩やかな回復を続けておりました。また、政権交代の期待感からの株価回復や過度な円高の是正傾向が見られ始めたもの、中国をはじめ海外市場の不透明感や、個人消費の足取りは依然として重く、先行き不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界につきましては、ここ数年は緩やかな成長を続けております。また、眼鏡業界につきましては2008年のリーマンショック以降、ロープライス均一店、均一価格販売店が台頭し、販売価格の慢性的な低価格化や消費者の集中化が顕著になる等、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の市場シェア伸長と、新製品を枢軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「更なる原価低減と新商品開発」、「商品施策展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行し、収益性の更なる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「シードワンデーピュアうるおいプラス」、新たに投入いたしました1日使い捨ての遠近両用タイプ「シードワンデーピュアマルチステージ」と、サークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の1日使い捨てカテゴリ主力3アイテムの堅調な成長に支えられ、売上高は11,157百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は648百万円（前年同期比248.1%増）、経常利益は599百万円（前年同期比301.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、受取和解金462百万円の計上等もあり、722百万円（前年同期純損失121百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、天然うるおい成分を配合した「シードワンデーピュアうるおいプラス」を柱に、1日使い捨てタイプの遠近両用コンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」やファッション系の「シードアイコフレワンデーUV」を投入し、また、前述にもある各方針を確実に遂行することで、売上の拡大に努めてまいりました。

これにより、新規取引先が増加したこと等により、ワンデーピュアシリーズが約40%伸長したこと、「シードアイコフレワンデーUV」の好調維持に繋がったこと、また、前期下期より取扱いを開始しております「クララスーパー・オーエックス」と「クララソフトシリーズ」（ともにコンベンショナルレンズ）の上期までの純増効果や「フォレストリーフ」（ケア用品）の取扱い開始等もあり、売上高は9,920百万円（前年同期比28.0%増）となりました。出荷量増加に伴う操業度向上等により、ピュアシリーズの粗利率も改善したこと等で、積極的な経費投下分を賄うこととなり、営業利益は1,057百万円（前年同期比136.5%増）と増益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ピビッドムーン」、「プラスミックス」の秋冬モデルの新作を投入したものの、市況の冷え込みの影響は想定以上に厳しく、当社卸売り、子会社の小売りともに減少し、売上高は925百万円（前年同期比13.0%減）となりました。売上減少により、粗利益も減少したことで営業損失60百万円（前年同期営業利益34百万円）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により、売上高は310百万円（前年同期比46.0%減）となりました。利益につきましては、スマートフォンの販売促進費用等が増加した影響等により、営業損失54百万円（前年同期営業損失40百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,076百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,469百万円となりました。これは主に、減価償却費の内部留保効果や和解金の受取によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,039百万円となりました。これは主に、製造ライン増設に伴う機械装置等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、301百万円であります。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

主力商品である「シードワンデーピュアうるおいプラス」が、生産能力の拡充は計画的に行ってきたものの、販売数が生産数を上回る状況が続き、当第1四半期中から在庫逼迫によりお取引先への納期が遅延しておりました。平成24年7月30日及び10月15日に適時開示しておりますとおり、製造ラインの増設を進めており、平成25年1月末日を以って通常の納期に回復しております。

また、現在も本年4月より稼働予定分の製造ラインの増設を進めており、さらなる生産体制・供給体制の整備を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、381百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,700,600	77,006	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,006	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計		1,409,700	-	1,409,700	15.47

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,372	1,076,835
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,567,887
商品及び製品	1,616,329	1,827,817
仕掛品	113,352	172,299
原材料及び貯蔵品	178,483	221,922
未収入金	224,965	238,041
その他	572,996	732,076
貸倒引当金	88,463	94,352
流動資産合計	5,789,165	6,742,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307,728	2,180,885
機械装置及び運搬具(純額)	1,545,025	1,489,412
土地	2,857,378	2,993,210
リース資産(純額)	529,083	2,372,533
建設仮勘定	19,505	361,674
その他(純額)	208,795	213,028
有形固定資産合計	7,467,516	9,610,743
無形固定資産	76,625	92,455
投資その他の資産	1,719,164	1,458,568
固定資産合計	9,263,307	11,161,767
資産合計	15,052,472	17,904,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,445	910,585
短期借入金	2,398,937	2,802,024
リース債務	169,062	487,334
未払法人税等	84,773	146,079
賞与引当金	163,650	111,900
製品保証引当金	-	41,400
その他	1,263,175	1,238,950
流動負債合計	4,781,043	5,738,274
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	1,653,839	2,763,304
リース債務	386,136	1,954,583
退職給付引当金	898,194	959,375
役員退職慰労引当金	44,892	56,312
その他	64,974	63,300
固定負債合計	4,548,036	5,796,874
負債合計	9,329,079	11,535,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,784,842	2,429,698
自己株式	445,529	445,529
株主資本合計	5,654,753	6,299,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,773	68,504
為替換算調整勘定	134	1,033
その他の包括利益累計額合計	68,639	69,537
純資産合計	5,723,392	6,369,146
負債純資産合計	15,052,472	17,904,296

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,390,336	11,157,437
売上原価	5,268,620	5,908,878
売上総利益	4,121,716	5,248,558
販売費及び一般管理費	3,935,585	4,600,553
営業利益	186,131	648,005
営業外収益		
受取利息	1,637	1,581
受取配当金	6,778	7,847
受取賃貸料	71,215	74,433
その他	20,593	23,386
営業外収益合計	100,224	107,249
営業外費用		
支払利息	49,046	62,275
社債利息	21,314	5,320
賃貸費用	60,840	68,915
その他	5,800	19,570
営業外費用合計	137,001	156,081
経常利益	149,353	599,173
特別利益		
店舗売却益	31,594	-
受取和解金	-	462,595
固定資産売却益	1,387	-
特別利益合計	32,982	462,595
特別損失		
和解金	7,250	-
固定資産除却損	407	10,368
減損損失	5,600	322
店舗閉鎖損失	-	5,768
特別損失合計	13,257	16,459
税金等調整前四半期純利益	169,077	1,045,308
法人税、住民税及び事業税	28,475	189,630
法人税等調整額	261,970	132,713
法人税等合計	290,445	322,343
少数株主損益調整前四半期純利益	121,368	722,965
四半期純利益	121,368	722,965

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,368	722,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,524	269
為替換算調整勘定	-	1,167
その他の包括利益合計	40,524	898
四半期包括利益	80,843	723,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,843	723,863

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,077	1,045,308
減価償却費	690,710	826,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,810	1,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,157	61,181
賞与引当金の増減額(は減少)	58,760	51,750
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	41,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,197	11,420
受取利息及び受取配当金	8,415	9,429
支払利息	70,360	67,595
固定資産除却損	-	10,368
店舗売却損益(は益)	31,594	-
和解金	7,250	462,595
売上債権の増減額(は増加)	330,717	342,482
たな卸資産の増減額(は増加)	197,860	313,873
仕入債務の増減額(は減少)	138,549	209,140
その他	107,830	92,304
小計	1,015,921	1,187,079
利息及び配当金の受取額	8,415	9,429
利息の支払額	64,055	66,564
法人税等の支払額	76,628	123,189
法人税等の還付額	357	2
和解金の支払額	7,250	-
和解金の受取額	-	462,595
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>876,759</b>	<b>1,469,353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	365,617	1,061,820
投資有価証券の取得による支出	679	552
貸付金の回収による収入	22,867	27,157
敷金及び保証金の差入による支出	44,216	4,509
関係会社株式の取得による支出	82,381	3,207
その他	15,316	2,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>485,343</b>	<b>1,039,955</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,550	290,000
長期借入れによる収入	700,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	846,154	977,448
社債の償還による支出	600,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	38,409	76,400
リース債務の返済による支出	126,769	237,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>695,786</b>	<b>301,306</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,394	129,463
現金及び現金同等物の期首残高	999,097	947,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,702	1,076,835

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更）

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	292,545千円	288,193千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	694,702千円	1,076,835千円
現金及び現金同等物	694,702	1,076,835

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,750,845	1,064,043	8,814,889	575,447	9,390,336
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,750,845	1,064,043	8,814,889	575,447	9,390,336
セグメント利益又は損失( )	447,100	34,096	481,196	40,808	440,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,196
「その他」の区分の利益	40,808
全社費用(注)	254,257
四半期連結損益計算書の営業利益	186,131

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,920,931	925,708	10,846,639	310,797	11,157,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,920,931	925,708	10,846,639	310,797	11,157,437
セグメント利益又は損失（ ）	1,057,274	60,584	996,689	54,500	942,189

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	996,689
「その他」の区分の利益	54,500
全社費用（注）	294,184
四半期連結損益計算書の営業利益	648,005

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更）

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のコンタクトレンズ・ケア用品のセグメント利益が41百万円減少しております。

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円76銭	93円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	121,368	722,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	121,368	722,965
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,267	7,702,263

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社シード  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。